第 1 回 SPARC Japan セミナー2015

「学術情報のあり方―人社系の研究評価を中心に―」

英国における研究評価制度と人文(＋社会)系の学術研究

佐藤　郁哉
（一橋大学商学研究科）

講演要旨

学術研究をめぐる世界レベルの競争の激化と財政危機等を背景として、各国で国家レベルでの研究評価とそれにもとづく公的研究資金の配分方法の見直しが進められている。それら一連の動向をめぐる議論においては、研究予算の重点配分と大学間の明確な機能分化の必要性が強調される一方で、過度の傾斜配分が学術研究の裾野を掘り崩し全体的な地盤沈下をもたらす懸念が指摘されている。本報告では、海外における最も先進的な事例である英国の制度を紹介し、研究評価制度が人文系の学術研究に与えうる影響について考察する。

佐藤　郁哉

一橋大学教授。2000年前後より学術出版および学術コミュニケーションに関する社会学的研究を開始。2013年には英国において約6ヶ月間にわたって同国の研究評価制度（RAE/REF）に関する現地調査を実施した。2015年度からは研究評価制度と選択的資源配分に関する共同研究に従事している。

現在、人文社会科学系学部が危機にさらされています。文部科学省が人文社会科学系学部の組織見直しを求める通知を出したことについて、経団連は安易な見直しに反対する声明を出しました。しかし、その経団連の文書もよく読んでみると、やはり人文社会科学系学部はいらないというようなことが書いてあるようにも読めてしまいます。

また、2015 年 9 月 27 日の毎日新聞の記事には、文部科学省の通知で人文社会科学系学部が廃止の対象に含まれたことに対して、文科省幹部が、「通知を作った役人の文章能力が足りなかった」とミスを認め、自身の名で出した文科相は 9 月 11 日の記者会見で「廃止は人文社会科学系が対象でない。誤解を与える文章だったが、（通知の）一字一句まで見ていない」と釈明したというようなことが書かれています。

こういう経緯を見ると、これら一連の議論を行ってきた人々のリテラシーの程度について深刻な疑問を持たざるを得ません。もっとも、そういう人々を育ててきたのは、紛れもなく日本の大学なのです。私はこのことを、われわれ大学人がそれを猛烈に反省して、人文社会を興隆させるべきだというメッセージとして受け取っています。

今日は次のような流れでお話しします。1 点目は、英国の研究評価制度である RAE（Research Assessment Exercise）/REF（Research Excellence Framework）とはどのようなものかです。イギリスの RAE は世界に冠

たる代表的な研究評価制度です。イギリスは今、プライベートセクターが伸してきていますが、あえて誤解を招くような言い方をすれば、全て国立大学というところがあるので、一律の研究評価ができます。

2 点目は、選択と集中についてです。「選択と集中（Selectivity and Concentration）」という言葉が時々出てきますが、「concentration」はイギリスではタブー語なのです。日本で言えば学術振興会のようなお金を出す Higher Education Funding Council で、僕が「concentration」と言ったら怒られて、「Selectivity はやっているけれど、concentration はやっていない。それは結果として生じるんだ」と言われました。そのことについてお話ししたいと思います。

3 点目は、傾斜配分とこれがどのように関係しているのかということです。

4 点目は、アセスメントのアセスメントについてです。本当にこのような評価制度、配分制度でいいのか、日本のような安直なポンチ絵ではない形で、きちんとした議論がされています。その中で意図された結果と意図せざる結果が反省されているということを話します。

5 点目は、人文社会系がどのようなインパクトを受けているのかということです。結局、論文のシフトは大きいのです。社会科学系でとても多いです。特に僕が所属しているビジネス系では、既にサブミットされた業績の 95.5%が論文の形になっています。

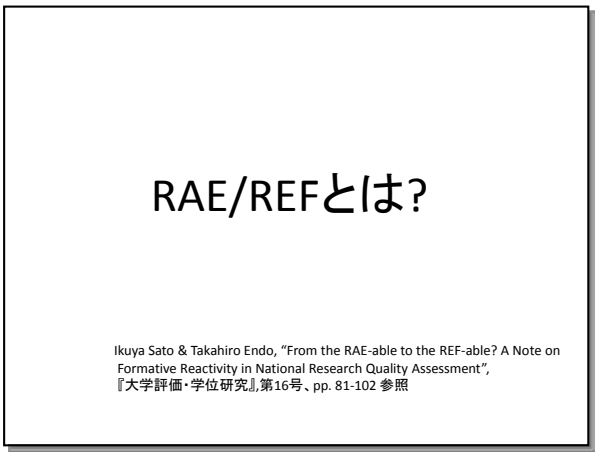
最後は、日本への教訓と二つの疑似キーワードです。「選択と集中」と、あまり望ましくない企業と官庁、大学が大好きな「PDCA」という不思議な言葉の「チェック」に当たる部分がどういう悪影響を及ぼしているのかについてお話しして、結論にしたいと思います。

これからお話しする内容は、私と神戸大学の遠藤君が「大学評価・学位研究」の中で英文で発表しています。1 年以内に日本文にして発表するつもりです（図 1）。

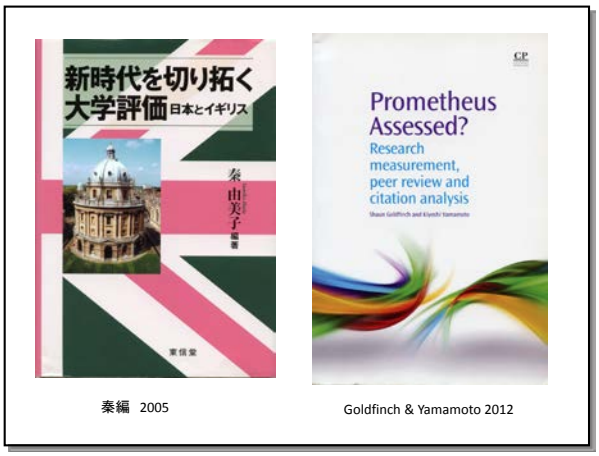
RAE/REF とは？

RAE/REF については、二つほどいい文献があります（図 2）。かつては米国大使館で勤務をされて、現在は、広島大学の高等教育研究開発センターにいらっしゃる秦由美子先生が 10 年前に編著で出された『新時代を切り拓く大学評価』が、かなり詳しく、ある時期までの研究評価制度を紹介しています。もう少し最近では、『Prometheus Assessed?』という本を、Shaun Goldfinch さんと東京大学の山本清さんが共著で出されています。『新時代を切り拓く大学評価』ではイギリスと日本について、『Prometheus Assessed?』ではオーストラリアやニュージーランドも含めてかなり詳細な解説がなされているので、参考になると思います。

もう少し手っ取り早くイギリスの状況をお知りになりたい方は、「Times Higher Education」の Paul Jump という記者が専属のような形で REF や RAE のことを調べていて、この人が 2013 年に、今回の研究評価の結果が出る直前に記事を書いているので、これも参考に



（図 1）



（図 2）

なると思います（図 3）。

RAE のクオリティープロファイルは 4*から 1*までに分けられています（図 4）。世界を先導する 4*、国際的にエクセレントである 3*、国際的に認められている 2*、国内的に認められている 1*です。それぞれの学部（評価単位）でそれが何パーセントあるのか、クオリティープロファイルを作ります。それを基にして、イングランド、スコットランド、アイルランド、ウェールズの四つにある高等教育助成機関 Higher Education Funding Council が、お金を配分します。同じようなことが REF についても書かれています。

研究評価制度は非常に面白い歴史をたどっていて、最初は 1986 年です（図 5）。このときは Research Selectivity Exercise といいました。実施主体も変わっていて、最初は University Grants Committee です。ここは割と政府と距離を取っていたのですが、それがサッチャーのあたりから圧力を受けて、2 回目の Exercise の途中で University Funding Council に変わっています。そして、1992 年から Higher Education Funding Council という名前に変わっています。ただ、やっていることは同じようなことで、要するに大学に点数を付けています。今まで 7 回行い、次期が 2020 年です。ライトタッチになるのではないかと思います。なぜなら、ものすごいコスト、手間が掛かっているからです。

ほとんどの大学が参加しています（図 6）。日本に比べれば少ないですが、プライベートセクターがかなり関わってきています。5 万人前後の研究対象者の 20 万の業績をパネルメンバーが評価することになっています。今、パネルメンバーがかなりリストラされて、数が非常に少なくなっています。

実際にどのぐらいの作業量になるのでしょうか（図 7）。1,000 日間のパネルミーティングを行います。

Paul Jump 2013 "Evolution of the REF" *Times Higher Education*

（図 3）

英国における研究評価制度の歴史

1986 Research **Selectivity** Exercise by UGC
→ファンディングには直結せず
1989 Research **Selectivity** Exercise by UGC/UFC
※報告書では assessment という名称に

1992 Research Assessment Exercise by HEFCs
1996 Research Assessment Exercise
2001 Research Assessment Exercise
2008 Research Assessment Exercise

2014 Research Excellence Framework

2020？ 次期REF

（図 5）

公式の定義

The primary purpose of the **RAE 2008** was to **produce quality profiles** for each submission of research activity made by institutions.
The four higher education funding bodies (※HEFCs)intend to use the quality profiles to **determine their grant for research** to the institutions which they fund with effect from 2009-10.

The primary purpose of the **REF [2014]** is to produce assessment outcomes for each submission made by institutions:

- The funding bodies intend to use the assessment outcomes to inform the **selective allocation of their research funding** to HEIs, with effect from 2015-16.
- ・・・
- ・・・

（図 4）

RAE/REF の圧倒的ボリューム（1）（一部未確認）

	参加大学数	提出数 (UoAs)	評価対象研究者数	評価対象業績数
1986	55校	≦2,035*学部	NA	≦10,175点*
1989	56	≦8,512**	-	"upwards of one million sheets"
		Binary line の消滅		
1992	170	2,783	45,000 人	-
1996	192	2,898 (2,894)	55,893 (48,072)	213,027
2001	173	2,598 (2,728)	48,022	205,684
2008	159	2,344	52,400	215,657
2014	154	1,911	52,061	191,150

(＋6,975 impact case studies)

* 55 HEIs × 37 cost centres = 2,035 × 5 outputs = 10,175 ** 56 HEIs × 152 subject units=8,512

（図 6）

2014 年の REF はこれを半減させたということですが、コストはあまり変わっていません。また、1,100 人が泊まります。「あご・あし・まくら」で、宿泊手配もしなければなりません。それから、パネルメンバーに審査対象の業績を送付するための 10 万回のやりとりがあります。これは業績を紙で出していたのですが、今回は PDF でやるように言いました。しかし、まだ印刷してくることを要求するパネルメンバーもいて、担当者たちが嫌だとぼやいているというレポートがあります。

上の方は Managers' Report の 2008 年の場合です。約 20 万の業績を前回も今回も 800～1,000 人程度の人数で審査します。単純に割り算してみると、1 人当たり 200 点以上です。しかも複数がチェックするとなると、数カ月の間に 400～600 をチェックしなければなりません。本当に見ているのかは霧の中です。実際にパネルメンバー2 人にインタビューしましたが、言葉を濁していました。自然科学はかなりビブリオメトリクスで処理できるのですが、本 1 冊をどうやって処理するのかはミステリーで、これについてはかなり批判があります。

ここで問題になってくるのが 4*です。日本で言えば SS で、こういう評価得点は、なかなか取れません。一つお断りしておきますと、この絵が Higher Education Funding Council で使われているわけでは決してありません。この絵はたまたま見つけたものですが、4 by 4 といいます。これは、4*をその期間の間に 4 本出せるということです。RAE や REF の規程では、1 人あたりの業績提出は Up to 4、つまり 4 点までなのですが、つまり最低 4 本というノルマということにもなるわけです。例えば僕がイギリスに勤めていて、4 本しかないのだけど、この 3 本しか評価用には使えないと言ったら嫌ですよね。やはりトップジャーナルに 4 本というのが理想なのです。

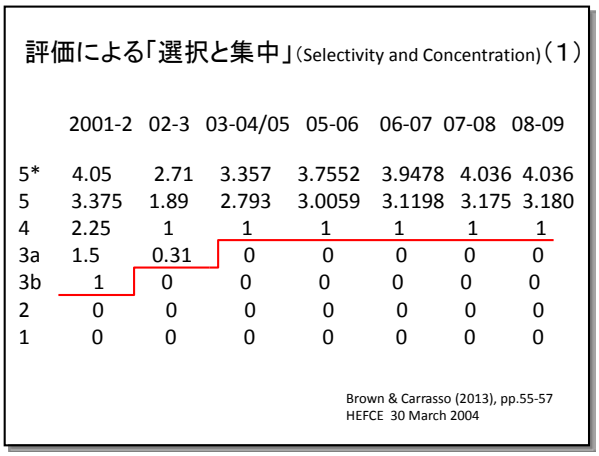
日本の省庁はとかく「スーパー」という言葉を使いたがりますが、これは正しい言葉ではなく、「スーパーグローバル」という英語を使うこと自体が恥ずかしいのです。僕はイギリスで半年ばかりフィールドリサーチをしていましたが、あり得ないというのがイギリス人の共通見解で、「マクドナルドのハッピーミールみたい」と言われました。正しくは「スターリサーチャー」です。

イギリスの大学では RAE-able、REF-able という言葉がかなり流通していますが、要するに、評価の対象になる、監査可能であるということです。これはほとんど publishable（論文を出せる）という意味での使われ方で、“Is he REF-able?” という言葉が人事審査のときに使われるらしいです。すごく怖い言葉です。日本で言えば「あの人、SS-able?」という言い方がもしかしたら出てくるかもしれません。

評価による「選択と集中」（Selectivity and Concentration）

次は「選択と集中」です。スコアシステムは、見直

（図 7）



	2001-2	02-3	03-04/05	05-06	06-07	07-08	08-09
5*	4.05	2.71	3.357	3.7552	3.9478	4.036	4.036
5	3.375	1.89	2.793	3.0059	3.1198	3.175	3.180
4	2.25	1	1	1	1	1	1
3a	1.5	0.31	0	0	0	0	0
3b	1	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0

（図 8）

しが進んでおり、どんどん変わっています（図 8）。結果が分かってから小細工をして*を付けたということが、ある時期からあります。ここにはすごく面白い経緯があるのです。要するに傾斜の傾斜です。低い点数のところはどんどんもらえなくなっています。皆さん不思議に思うかもしれませんが、なぜ小数点 4 桁なのでしょう。これはこれからインタビューで確認しようと思っています。幾つかの仮説はあるのですが、何か裏で決まっているのではないかというところを確認したいと思います。

さらに、年を追うごとに傾斜がきつくなっていき、今回はついに 4：1 です（図 9）。要するに、4*を取らなければ意味がないという形になっています。これでもって、Higher Education Funding Council から渡されるブロックグラントとしての研究の部分、Quality-related grant の額が決められるという仕掛けになっています。

評価による「選択と集中」(Selectivity and Concentration)（2）

	09/10	10/11	11/12	12/13	13/14	14/15	15/16
4*	7	9	9	3	3	3	4
3*	3	3	3	1	1	1	1
2*	1	1	0.294	0	0	0	0
1*	0	0	0	0	0	0	0
unclassified	0	0	0	0	0	0	0

Brown & Carrasso (2013), pp.55-57; HEFCE 2013/05

（図 9）

それで 4*を取りましょうということになってきます。

この一つの効果として、研究大学と教育大学はあらためて機能分化が激しくなってきたのではないかといわれています（図 10）。日本にもよく来られているオックスフォード大学の Goodman 先生がある本に書かれていたのですが、学生数がほぼ同じ大学をペアにして比べてみたときに、ブロックグラントとしてもらう予算の、教育と研究での割合に差があります。

同じような指摘は何人かの方がなさっているのですが、例えばオックスフォードとオックスフォード・ブルックスは大変いい例だと思います。オックスフォード・ブルックスは、オックスフォードのすぐ隣にある、かつてポリテクと呼ばれた、高等専門学校のようなものです。オックスフォードの研究予算は 131.6milion ポンドと教育の 3 倍以上です。これに対してブルックスは教育が 23.6millon ポンド、研究が 3.5miillon ポンドです。他のところも同じなのですが、格差が広がっているのではないかと指摘されています。それでも、教育大学的なところも参加するのです。研究を放棄したと思われるのが嫌だからです。大学がどんどん参加してくることで、どんどんコストも上がっていきます。「研究はやめてしまえば」という指摘も何度か出ていますが、ゲームに乗ったら抜けられないというシビアな現実があるのです。

注意しておかなければいけないのは、QR ファンディングのお金自体が目的なのか、ランクが上だという評判によって、外部資金を集めるときに有利になるこ

事実上の機能分化の拡大

大学名（学生数）	教育と研究の予算配分（£ million） 教育	研究	合計
UCL (22,000)	56.9	**114.5**	171.4
Westminster (24,000)	**34.7**	4.0	38.7
Oxford (20,000)	43.4	**131.6**	175.0
Oxford Brookes (19,000)	**23.6**	3.5	27.1
Manchester (40,000)	**73.3**	**84.2**	157.5
Manchester Metro (31,000)	**51.4**	5.3	56.7

Goodman 2013, p.46

（図 10）

要注意事項：QR FundingかReputation＋呼び水効果か？

X大学のケース (2010/11)

研究予算総収入	£500.5 million
内HEFCEのblock grants	123.9
外部資金	376.6

種々の調整率

Research cost weights

A	High-cost laboratory and clinical subjects	1.6
B	Intermediate-cost subjects	1.3
C	Others 1.0	

（図 11）

とが目的なのかということです（図 11）。これはある大学のケースですが、研究総予算の中で、Quality-related の REF か何かで手に入るお金の 3 倍以上を外部資金などでもらっています。これは、いい成績、ランキングを上げなければ外部からももらえないということです。

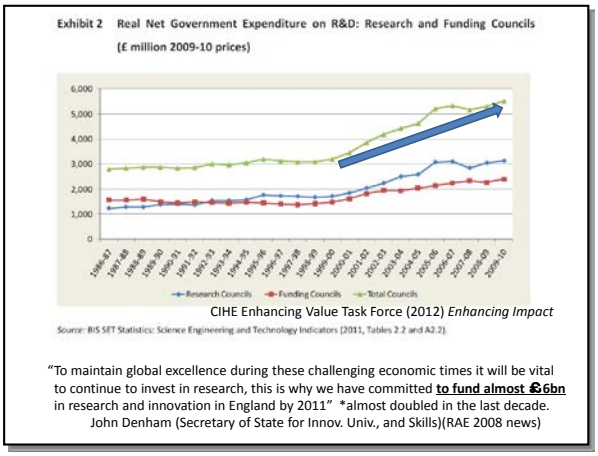
また、種々の調整率があります。やはり理系は 1.6 や 1.3 で高いです。具体的なものは、ホームページを見ると Excel でどれぐらいの額がどうのこうのと出てくるので、とてもオープンと言えばオープンです。

HEFCE（Higher Education Funding Council for England）のディレクターから読むように勧められた資料が、Enhancing Value Task Force の『Enhancing Impact』という本です（図 12）。何とこの厳しい状況下にあって、10 年の間に 30 億ポンドから 60 億ポンドに上がっている、これはわれわれが一生懸命にこういう研究評価をしているからだというようなことが出ています。赤色が Funding Council で、Quality-related、要するに研究評価に基づくお金です。青色は Research Council で、二本立てになっています。科研費が Research Council のお金で個々にアプライして、Funding Council からブロック・グラントでくるということです。

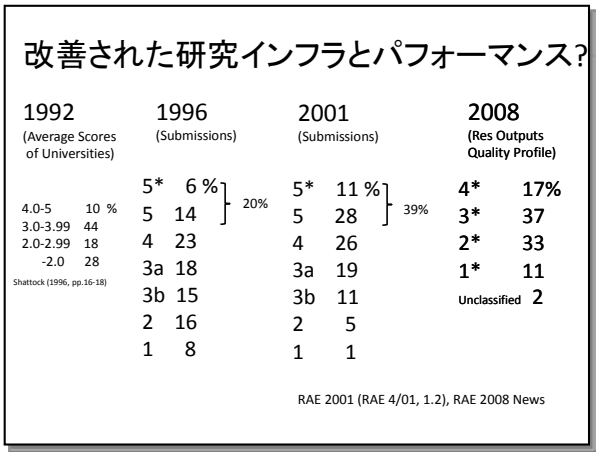
傾斜配分について

政策効果としては、全体のパイが大きくなってきます（図 13）。大きくなったパイの切り分け方も、Selectivity and Concentration になってくると、一つの指標として考えられるのは、RAE の研究評価自体でどういう点数が出てくるのかということです。

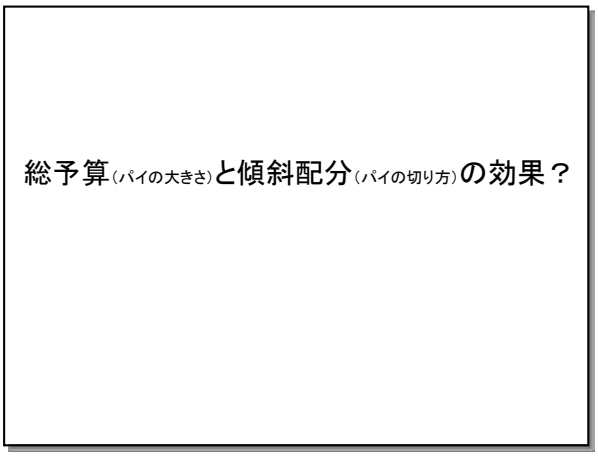
これは Higher Education Funding Council がやたら言いたがるところなのですが、図 14 を見てください。上位二つが、1996 年の 20%から、2001 年には倍増し



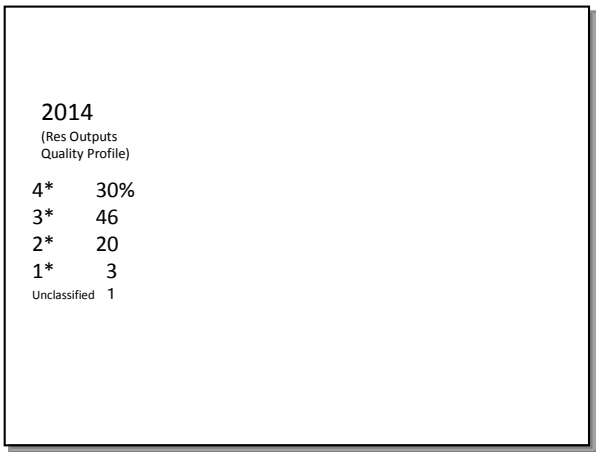
（図 12）



（図 14）



（図 13）



（図 15）

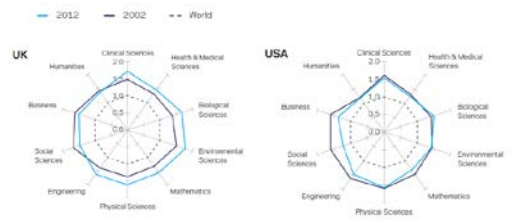
て 39%、2008 年には 54%になっています。あれっと思われたかもしれません。RAE2008 で、研究成果の 54%は 4*か 3*です。2,363 学部の提出のうち、全体の 53%が上位二つのグレードであったそうです。これは本当なのでしょうか。全ての提出内容のうち、84%には 5%以上の world-leading が含まれていたので、研究評価をやることによって質が上がるというロジックになっているのです。

今回の 2014 の場合、さらに 76%にまで増えています（図 15）。これではグレード・インフレーションです。4：1 の割合で、1 億あったら 4*と 3*で 8,000 万、2*と 1*で 2,000 万になります。2*と 1*は悔しいでしょう。これはライフサイエンスの場合ですが、グレード・インフレーションは昔からいわれていました。

それから、各専門領域で panel overview reports をきちんと出しています。これも少なくともイギリスに見習うべきだと思います。僕が関わっている Business & Management Studies は、2008 年の RAE 以来、研究実績は顕著に向上しており、およそ 7 割が 3*、4*です。これが研究の質の向上を示す明らかな証拠であるといいます。次はどうするのでしょう。全部良くなったらいいのでしょうか。History の場合も、ほとんど全ての大学からの提出業績で数個の 4*です。ですから、学問領域としては極めて良好な状態にあるのです。要するに、これを書いた人たちは「次はもう関係ないや」と思っているのかもしれません。

もう少し使えそうなデータとして、エルゼビアが 2 年置きに出している「International Comparative Performance of the UK Research Base」という資料があります（図 16）。これで見ると、やはりアメリカがライバルです。「イギリスは世界の人口の 0.9%を占めているだけであり、また、R&D 支出については 3.2%、研究者

（図 16）



前・事後比較調査は幾つかあり

（図 18）

R&D支出のコストパフォーマンス

While the UK represents just **0.9%** of global population, **3.2%** of R&D expenditure, and **4.1%** of researchers, it accounts for **9.5% of downloads**, **11.6% of citations and 15.9% of the world's most highly-cited articles.**

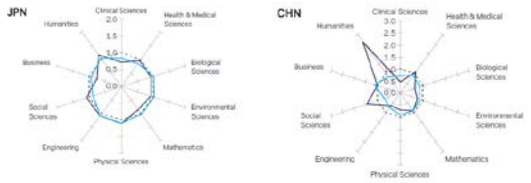
Amongst its comparator countries, **the UK has overtaken the US** to **rank 1st by field-weighted citation impact** (an indicator of research quality). Moreover, with just **2.4%** of global patent applications, the **UK's share of citations from patents** (both applications and granted) to journal articles is **10.9%.**

International Comparative Performance of the UK Research Base – 2013: A report prepared by Elsevier for the UK's Department of Business, Innovation p.2

ElsevierのWebニュースのタイトル↓
The UK 'punches above its weight,' surpassing US in research quality

（図 17）

Field-weighted Citation Impact: 日本 vs 中国

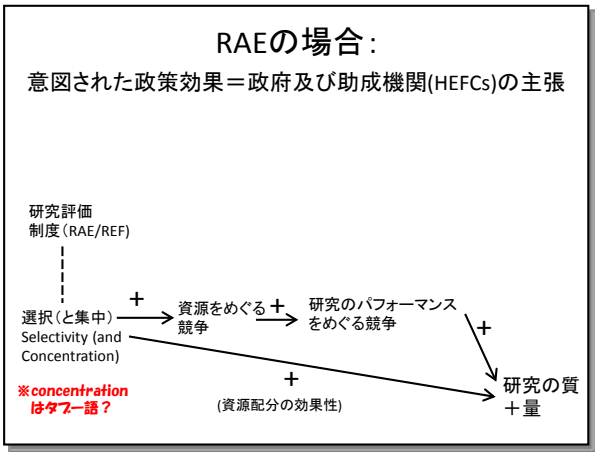


（図 19）

数にして 4.1%を占めているのにすぎない。それに対して、ダウンロードでは 9.5%、引用では 11.6%、世界で最も引用された論文については 15.9%、非常にコストパフォーマンスが高い。それで英国は米国を上回っている」というようなことを言いたがります。英国で半年暮らしていると、アメリカは仲が良いのに憎たらしいいとこのような、ライバル関係にあるということがよく分かりました（図 17）。

図 18 は分野別のプロフィールです。この 10 年間にどう変わったのか、黒が 2002 年、青が 2012 年です。UK はこうやって膨らんでいます。1.0 というのは世界の平均です。USA はあまり伸びていません。

われわれにとって悲しいことに、日本と中国を比べてみると、この China の Humanities の 2002 年はいびつな感じがします。国家施策で人文に力を入れたのかもしれません。そして、しぼんでしまい、1.0 以下になっています（図 19）。日本は大体平均的な線で、これは基本的には英語だけです。見ると、Humanities は 1.0 ぐらいで、2002 年より少し下がりました。これは結構意外なのですが、Social Sciences は小さいです。

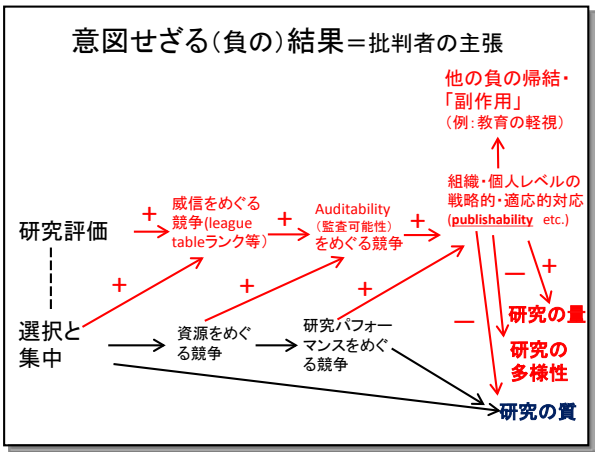


（図 20）

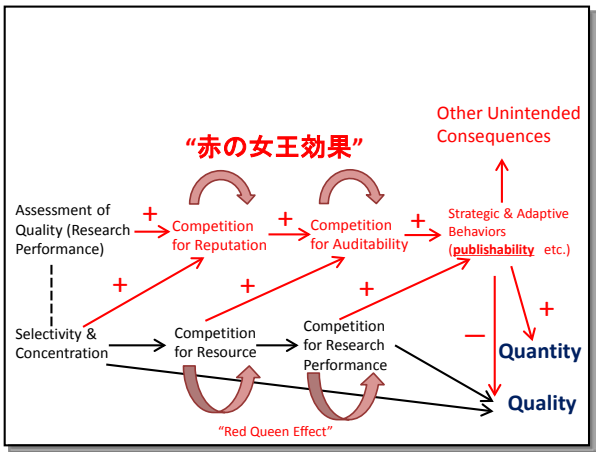
意図された結果と意図せざる結果

アメリカなどもそうだと思いますが、イギリスは何かやったらそれをきちんと評価して、評価についても評価しているというところがあります。図 20 がオフィシャルな建前的なストーリーです。研究評価があり、それで「選択（と集中）」と書いてありますが、concentration はタブー語なので、Selectivity があって結果的に集中するという、すごく遠回しな言い方をするのです。それはともかくとして、「資源をめぐる競争」があって加速させて、「パフォーマンスをめぐる競争」がこれを引き起こして、「研究の質＋量」が上がるだろう。そして、資源配分が、集中の効果があれば上がっていくだろうと考えられています。

ただ、そんなうまい話ばかりではないわけで、批判的な意見もあります（図 21）。要するに、実際の研究の質というよりは、ランキングが上がるためにいいジャーナルに載ればそれでいいのだという競争が始まって、量だけ増えて、質はかえって下がっているのではないかということです。さらに、トップジャーナルは一つのカラーを持っているので、それに合わせた、計量系などの数を稼げる研究をして、質が下がるのではないかということです。この間、日経新聞で誰かがお



（図 21）



（図 22）

っしゃっていましたが、「人文社会系はサッカーのようなもので、なかなか点が入らない。それと他のスポーツ競技のように大量点が入る分野とを比べてほしくない」。これは僕も大賛成です。研究の質は本当に上がっているのでしょうか。

さらに、『鏡の国のアリス』から取った「赤の女王効果」をおっしゃる方がいます（図 22）。悪循環か良循環か分かりませんが、みんなが競争すればするほど、さらに競争が激しくなります。「何とのろまな国だ。この国では同じ場所にいるためには一生懸命走らなければならぬ。どこかに行きたいと思ったら、せめて 2 倍で走らなければ」という有名なエピソードがありますが、走っていないといけないのです。

私はシカゴ大学で学位を取ったのですが、先生方を見ていると、ランニングマシンを 90 度ぐらいにして、そこで走らないと同じところにとどまっていられないような、ねずみの回り車のようなイメージを持ちました。先生方は学生から見つからないように隠れていますから、今はもう変わっていると思います。バークレーもそんな印象を持ちました。

Guena と Martin は、競争が激化し、小細工のゲームになる中で、現在いる位置にとどまるためだけでも、ウォーリックもカーディフもオックスフォードもケンブリッジもやっているとなれば、それを出し抜かなければいけない。いろいろな手練手管を繰り広げることによって、競争自体が目的化してしまうというネガティブな側面について述べています。

さらに、コストが掛かります（図 23）。偉いのはきちんとコストを算定していることです。それだけでどれだけの人月が掛かるのか、コストが掛かるのかを算定してみると、前回、47millon ポンドだったのが、今回は 246million ポンドと、5 倍以上になっています。HEFCE のコストこそ変わっていませんが、大学ごとのコストは非常に増えています。これはインパクト・ケース・スタディーに非常にお金が掛かっているからだといわれています。これは「Times Higher Education」に書いてあったのですが、「そんなことはない、5 倍以上掛かっている」と言う人もいます。これはいろいろな議論があります。また、高等教育機関と研究者がサラミスライシングをしたり、やたら本数を増やしたり、同じデータセットを使い回したりして、何とかトップジャーナルに載れるようにしようとしているからです。

政府資金のメリット・好意的な評価ももちろんあります（図 24）。

一つ目は、政府資金の使途に関するアカウンタビリティーの遂行です。きちんとお金を使っているのだということです。これはサッチャーあたりから出てきています。

二つ目は、実績主義であり、偉そうにしているけど実際には研究をほとんどしていない人には退場してもらうようにプレッシャーをかけ、良質な研究をサポートしていることです。

三つ目は、競争原理によって効率的な研究活動を促

コスト＝フランケンシュタイン的怪物?
(Paul Jump, *THE*, 2013)

1. RAE / REF 自体のコスト

推定費用: £4.1 million(1989) (UFC, 1989, para42)
£27-37 million (1996) (Roberts, 2003, para. 62)
£47 million (2008) 内HEFCs £12million (PA Consul. Gr. 2008, pp.18-19)
£246 million (2014) 内HEFCs £ 14.4million (Technopolis 2015, p.6)
＜£1billion (Robert Bowman)
※£10.2billion (2015-21)＝次期REFまでの予算総額予想の「たった2.4%」?

2. 高等教育機関＋研究者の適応的対応にともなうコスト (RAE/REF-abilityをめぐるgaming等)

（図 23）

メリット・好意的見解

-政府資金の使途に関する説明責任の遂行
-実績主義であり、良質の研究をサポート
-競争原理により効率的な研究活動を促進

- 研究活動への明確な方向づけ
-学部・大学レベルでのより明確で一貫した研究戦略

-研究の完遂と研究成果のより広い範囲への発信

Curran (2000), Guena & Martin (2003) p. 297

（図 24）

進することです。

四つ目は、研究活動への明確な方向付けをすることです。善し悪しはありますが、とにかく 5～6 年の間に 4 本書くのだという方向付けをします。それでもって、きちんとした成果を挙げている人にインタビューすると、「僕はこのシステムがなかったらここにはいないよ」とおっしゃる方が結構います。人文社会系で 30 歳で教授になる方もおられます。

五つ目は、学部・大学レベルでのより明確で一貫した研究戦略に力が入れられることです。今、日本でも学長がリーダーシップを取ってといわれていますが、これは威信とお金の両方が関わるので、ものすごく力を入れてやっています。

六つ目は、研究の完遂と研究成果のより広い範囲への発信です。僕のように 7～8 年かけて 1 冊書くという仕事はもうできません。「退職までには畢生の大作を出すのだ」と言っていて、何も出さない。日本のように、例えば還暦記念論文で、弟子のものも集めて 1 冊出すということは、もうあり得ないのです。もっとも、海外でも日本でも記念論文集というのはあり、それなりに評価されているケースもありますが。

しかし、もちろん批判もあります（図 25）。

一つ目は、高等教育機関における既存のヒエラルキーの温存です。教育大学、研究大学はそこからもう動けないのではないか、本当の競争原理ではないのではないかということです。

二つ目は、高等教育機関側での膨大な業務コストです。図書館の方は、「リポジトリをそろえろ」と理不尽な要求が執行部からあったかもしれません。それでソフトが間に合わなくて、いいかげんなソフトを使って、ものすごく大変なことになったという某大学の例を知っています。

三つ目は、管理主義の強化と学問の自律性の萎縮です。好きなことをやれなくなって、業績を上げて、4 by 4 になりなさいと言われます。

四つ目は、研究職のジョブマーケットの変容とスター研究者をめぐる安易なヘッドハンティングです。これは悪名高いのですが、評価のラウンドの近くになって、スターリサーチャーをヘッドハンティングしてきます。そうするとヘッドハンティングした側の評価になります。それをどのように分けるのかはいろいろなテクニックがあるらしいのですが、まだそこまではフォローしていません。最近、ヘッドハンティングは歯止めがかかっています。その辺の詳しいことはこれから調べようと思っています。

五つ目は、教員間の協力・協調関係の毀損です。教員が業績のことばかり気にして他には何もしない、他の人たちの査読などもしてあげない、助言を頼んでも論文を書いているからと断るということがあります。

六つ目は、教育サービスを犠牲にした教育の偏重です。学生のゼミを担当するのも嫌がるということがあります。

七つ目は、研究の質や多様性を犠牲にした刊行可能性の過度の強調です。日本でも特定の分野、例えば経

デメリット・批判

- 高等教育機関間における既存のヒエラルキーの温存
- 高等教育機関側での膨大な業務コスト
- 管理主義の強化と学問の自律性の萎縮
- 研究職のジョブ・マーケットの変容とスター研究者をめぐる安易なヘッドハンティング
- 教員間の協力・協調関係の毀損
- 教育サービスを犠牲にした研究の偏重
- 研究の質や多様性を犠牲した、刊行可能性の過度の強調
  →日本でも特定の分野では？（学内行政の軽視）
- 学際研究、応用研究の軽視

McNay (1997, 2003), Power (1994), Shattock (1996), Strathern (1997), Curran (2000), Goldfinch & Yamamoto (2012) and others

（図 25）

大前提：
理系（STEM）と「その他」の相対的比率

当初のResearch Selectivity Exerciseのアイディアは、ランチの席で出た。その時は、科学予算の傾斜配分を想定しており、**人文社会は対象外だった**。第一、彼らへの配分は微々たるものだし、研究評価にかかるコストの方が大きくなるだろう。しかし、ドン（「御大」？）たちが「それでは我々の学問の体面が持たない」と言って参加したいと主張した。その時、僕は**they are bloody fools, and they will live to regret it**と言ったもんだがね。

Christopher Ball　In Kogan and Hanney (2000)

（図 26）

済学では、アメリカのジャーナルに載せることだけを目的にして、学内行政をおろそかにすることがある大学であったという話を聞いています。

八つ目は、学際研究、応用研究の軽視です。新しい分野などが評価されなくなってくるということがあります。

人文社会系がどのようなインパクトを受けているのか

図 26 は、Kogan と Hanney が『Reforming Higher Education』という本の中で書いた、とても面白いエピソードです。1986 年に Research Selectivity Exercise が出るときに、その親玉たち、大学側で制度設計した人たちがこんなことを言っています。アッパークラスの人たちでしょうが、「ランチの席で科学予算の傾斜配分を想定しており、人文社会は対象外だった。第一、彼らの配分は微々たるものだし、研究評価に掛かるコストの方が大きくなるだろう。しかし、ドンたちが『それではわれわれの学問の体面が持たない』と言って参加したいと主張した。そのとき、僕は“They are bloody fools, and they will live to regret it”と言った」。「何たるばか者か」と言ったということです。

要するに、10～20%、そんなものでしかないということを前置きに置いておいてでも、われわれは、火の中から不死鳥のように蘇っていかなければいけないのです。

ジャーナル論文が占める比率は、20 年前の 1996 年は 6 割だったのが、今や 8 割になっており、完全な論文シフトです（図 27）。学問分野によって少し違いますが、明らかに社会科学は論文シフトしています（図 28）。それに対して、人文・芸術系はあまり変わっていません。これが 2014 年にどう変わったのかは、これから僕がイギリスに行ったり、いろいろなところの資料を取り寄せたりして調べたいと思っています。

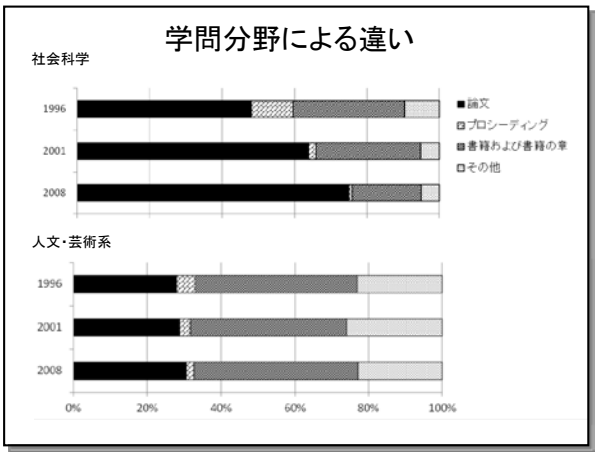
手に入る資料から見ていくと、日本の経済学は似たようなところがあると思いますが、20 年前は 7 割だったのが、今やほとんど 100%論文シフトしています（図 29）。これが規範科学（ノーマルサイエンス）化したのかというと、そうではないようです。学問の中身が本当にきちんとセットメニューになったのではなく、きっと評価に合わせるためです。そういうことはかなりあると思います。これはものすごい批判があって、今度 11 月にインタビューする、あるビジネスス

ジャーナル論文が占める比率の増加

「刊行可能性publishability」＋監査可能性(auditability)の偏重？

	全体	
1996 RAE	62.0%	(=132,077点)
2001 RAE	69.7	(143,362)
2008 RAE	75.3	(162,320)
2014 REF	80.4	(153,626)

（図 27）



（図 28）

ケース①:ビジネス＆マネジメント

≒日本における経済学？

	全体		ビジネス＆マネジメント
1996 RAE	62.0%	(=132,077点)	69%
2001 RAE	69.7	(143,362)	80
2008 RAE	75.3	(162,320)	92
2014 REF	80.4	(153,626)	?

ノーマル・サイエンス化？（外在的要因による学術界の変容）

（図 29）

クールに勤めている方は、それに関して何本も論文を書いています。

図 30 はイギリスの ABS（Association of Business School）のジャーナルランキングです。これはいろいろなランキングがあります。「Accounting」「Economics, econometrics and statistics」「General management, ethics and social responsibility」で、4*のジャーナルをリストアップしています。そうすると、大学の執行部からあなたはこれに出しなさいというプレッシャーが掛かってくるのです。これがメルクマールになってきます。

ところが、もう一つのケースで歴史学を見ると、本がむしろ増えているのです（図 31）。このオーバービューだけではよく分からないので、パネルメンバーに来年あたりインタビューして、伺おうと思っています。

ところが、怖いことに、もしかして書籍出版が風前の灯火なのではというところがあります。取り回しが楽だから、パネルメンバーに業績を PDF にして添付ファイルで送ったり、クラウドで送ったりすることになったのですが、PDF の印字版を請求するパネルメンバーがいるのです。なるべく請求しないようにと言っていますが、結局、1 万 6,000 点前後の印字請求がありました。皮肉なことに最も印字請求が多かったのは環境科学でした。環境にやさしくない環境科学。紙を無駄にしているのです。

さらに、2020 年の REF に向けて、今度は本までオープンアクセスにしろということが出てきます。さて、出版社はどうなってしまうのでしょう。もう一つ、僕が聞いたうわさでは、ブックチャプターは認めないというところが、ある分野では出てくるようです。図書館関係の方はお読みになっている方がたくさんいると思いますが、10 年前の 2005 年に出た、有名な John Thompson の『Books in the Digital Age』という本の中でも、RAE がいかに出版の風景を変えたのか、誰も教科書など書かないということが書かれていました。

World's elite: 4* journals in the ***ABS Academic Journal Guide 2015***

ABS=（Chartered）Association of Business School

※ジャーナル・ランキング自体は、比較的多い
例）デンマーク

Field: Accounting
- Accounting Review
- Accounting, Organizations and Society
- Journal of Accounting and Economics
- Journal of Accounting Research

Field: Economics, econometrics and statistics
- American Economic Review
- Annals of Statistics
- Econometrica
- Journal of Political Economy
- Quarterly Journal of Economics
- Review of Economic Studies

Field: General management, ethics and social responsibility
- Academy of Management Journal
- Academy of Management Review
- Administrative Science Quarterly

（図 30）

ケース②：歴史学

	RAE2008	RAE2014
論文	36 %	38.4 %
書籍の章	**29.5**	**22.7**
書籍(authored books)	**24**	**32.1**
編書(edited books)	5.5	4.1
Scholarly edition	1.4	1.0
全体の実数	6,960点	6458点

RAE2008 UOA 62subject overviews report pp.5-6
REF2014 UOA30 subject overviews report pp.51-52

（図 31）

日本への教訓

日本にとっての教訓の一つ目は、「選択と集中」が目指すべき最終的な目的の明確化です（図 32）。ある政府関連の資料には、「大学改革には世界の中でのランキングを底上げするという明確な目標がある」という発言も載っていましたが、これは論外でしょうね。

二つ目は、政策目標（目的）と評価プロセス（手段）の整合性の確保です。何のためにどういうことをやる

日本にとっての教訓

1. 「選択と集中」が目指すべき最終的な目的の明確化
2. 政策目標（目的）と評価プロセス（手段）のすり合わせ
3. 評価の効果と意図せざる結果（副作用、逆効果等）に関する慎重な検討（＋目的・手段の逆転の回避）
4. 評価プロセス、評価にもとづく資源配分に関する情報開示
5. （きちんとした＝「ポンチ絵」のオンパレード**ではない**）「評価についての評価」→次のスライド

※PDCA= Plan, Do, Check, Act~~ion~~

（図 32）

のか。

三つ目は、評価の効果と意図せざる結果（副作用、逆効果）に関する慎重な検討と、目的・手段の逆転の回避です。評価点を向上させるのか、研究教育の質の向上を図るのかということが逆転している可能性があります。自己目的化、それから、数値化が容易な電子論文のオープンアクセスへのシフトが本当にいいのか。われわれの学問の土台を掘り崩すことにならないのか。

四つ目は、評価プロセス、評価に基づく資源配分に関する情報開示です。日本では一番できていないところです。国立大学協会ももう少しきちんと開示するように言っています。

最後は、ポンチ絵のオンパレードではない、きちんとした評価についての評価を行うべきだということです。

ここで言いたいのは、発想の転換の転換です。二つ批判したいことがあります。文科省も大学も、マネジメント用語を完全に間違って使っています。それが「選択と集中」と「PDCA」です。文科省も日本の大学もこの言葉が大好きです。

これは非常に広い意味では、新公共経営（new public management）、要するに、「鈍くて」非効率的な官、あるいは私学を含む大学セクターの仕事を、賢くて効率的な民の発想と実践によって直していこうというものです。官・民という発想自体が陳腐なのですが、基本的な疑問は、民の賢さや効率性について誰がいかなる基準で判断しているのか、それを判断できる人がいるのか。民の賢い知恵をきちんと導入できているのか。民のうちの誰と誰が本当に賢いのか。コンサルタント、シンクタンク、大手広告代理店、つまりいわゆる「電博」、エコノミストのうちの、誰が本当に信じられるのか。そもそも全ての「民」が本当に賢いのかということです。

さらに、ここからが今回のポイントなのですが、賞味期限が切れたアイデアや言葉、用語もどき、バズワード、お題目を採用しているだけなのではないかということです。「選択と集中」は日本のアイデアであり、イギリスのものとは全く違います。1990 年代、あたかも GE のジャック・ウェルチが言ったように言われていますが、こんな言葉はありません。使われるとしたら、concentration や vertical disintegration です。日本ではリストラという言葉が持っていた、酷薄で下品な印象を回避するために使用されてきたと、人事労務管理の分野の研究者の方がおっしゃっていました。

「選択と集中」それ自体は場合によってはそれほど間違った発想ではないかも知れないけれども、何を選択し、何に対してどのように集中し、それをどのように検証するのか。もともと「選択と集中」は、一企業体、企業グループ内での事業領域の再編・再構築だったはずで、セクター内での資源配分という意味で官庁の文書などに出てくるのは完全な使い間違いです。セクター内での資源配分をするときには、どの分野なのか、どの学問領域なのか、個々の研究か、組織内の部署なのか、学部なのか、ラボなのか、研究センターなのか、組織全体なのかということを慎重に配慮しなければ、Centers of Excellence もわけが分からないことになってしまいます。

日本の官庁や大学でよく使われている「PDCA」は、恥ずかしいことに、動詞、動詞、動詞、名詞（Action）となっています。「スーパーグローバル」といいながら、こんな基本的な間違いが官庁や大学の文書には出てくるのです。人文社会ですから、言葉を大切にすることが何よりも必要です。なお、PDCA というのは、もともと日本の産業界に大きな影響を与えた Deming の考えで、彼はあるところで、Check ではなく Study という言葉を使っています。Plan、Do、Study、Act なのです。（もちろん、最後は Action ではなく、Act ですよね。）その教えを全然守っていません。

実際、英国では Assessment Exercise の後には、日本の官製「ポンチ絵」（この言葉の用法も完全に間違っていて、日本の官庁関係者における人文社会的教養の欠如を露呈していますね）のような膨大な図だけの資料ではなく、そうそうたるメンバーがきちんとした文章で説き起こした素晴らしい報告書が出されます。し

かも、それに対して議員がきちんと発言して、日本のようなエビデンス、エビデンス・ベーストなどとお経のように唱えながら、実質的には「名ばかりエビデンス」に終わっているのとは違って、しっかりとしたデータに基づいて議論をしているのです。

日本の checkbox mentality のいい例かもしれないのは私立大学等改革総合支援事業です。完全に 100 満点のチェックボックスでやっていきます。Checkbox mentality は何かチェックするだけでいいということです。PDCA の C は、checkbox mentality の C だと思います。

2 カ月前に、新潟国際情報大学の学長がおっしゃっていました。「結局、金太郎飴にしたいのか。それで天下り先を確保したいというふうにしか見えない。同じ方向の改革を進めるだけで、その改革が本当に正しい改革なのか、誰も分からない。個性ある大学づくりという文科省方針とも合わない。言っていることとやっていることが違う。そもそも改革とは自分の責任と工夫で進めるものではないか」。やはり自分たちが評価の中身について提案していくためには、どうしても人文社会的な発想が必要なのです。

結論の結論として、私が声を大にして言いたいのは、「研究と教育は役所や審議会等の会議室で起きているのではない」、研究と教育の「現場」で起きているのだということです。しかし、狭い意味の現場主義になってはいけないので、きちんと全体の動きを眺めながら理論武装して、駄目なところは駄目ときちんと言えるようになることが、人文社会がこれから生きていく道なのではないかと考えています。